

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	監査委員事務局											
	作成責任者	中見 幸喜											
	事業名	監査委員及び事務局一般事業											
	会計情報	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費	会計	一般会計	事業コード	820153	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	昭和25年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (自治事務)											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。										
	対象者	本市の財務会計行為を中心とした各種事務事業	対象者数	-	単位あたりコスト							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	地方自治法に規定する財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		報酬(監査委員報酬)	識見監査委員、議選監査委員の報酬					1,932				
旅費		監査委員費用弁償、会議・総会・研修会出張費					362					
需用費		事務消耗品購入費、加除式図書追録代、備品等修繕料					626					
役務費、使用料		電話等通話料、郵送料、複写機使用料					122					
負担金(年会費、参加負担金)		加盟団体年会費、研修会参加負担金					171					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,986	3,986	4,080	4,254	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	3,986	3,986	4,080	4,254	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.82/0	2.99 / 0	3 / 0	3 / 0	
⑤概算人件費		22,560	23,920	24,000	24,000	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		26,546	27,906	28,080	28,254	
⑦執行額		3,152	3,465	3,213	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		79.1%	86.9%	78.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定期監査における指摘事項の減少	件	18 / 50	27/50	30/50	/ 50	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定期監査の全課(かい)に対する	%	100/100	100/100	100/100	/ 100	100
		単位あたりコスト		3152.0	3465.0	3302.0		
		財政援助団体等監査、工事監査	件	2/2	1/2	1/2	/ 2	2
単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む	上段に含む				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施しなければならない又は実施することのできる監査である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な監査等を実施することにより、市全体の事務事業の改善を促がし、公正で効率的な行政運営の推進を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等を実施し、より適正な行政運営に寄与することを目的としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は工事監査を除き実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。	
今後の課題及び方向性		地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。平成29年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」において監査制度についても一部改正がおこなわれ、平成32年度から対応が必要となる事項もあるため、国の動向を注視しつつ、近隣市と情報交換をおこなうことにより、適切に対応し監査機能のさらなる充実を図る。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	